

経済政策について、英国緑の党ザック・のスピーチ全文 「人を大切にする多数派」計画：「搾取まみれの英国」を脱却しよう

2026年3月18日 by [Green Party](#)

搾取まみれの英国

私たちの住む英国は、「搾取まみれの英国」です。物価は高騰し、賃金は停滞し、極端な格差が蔓延しています。このままではいい訳ありません。私たちにはそれを変えるプランがあります。

ニュー・エコノミクス財団の創立 40 周年を記念して、スピーチを長い間準備していました。しかし、こうして皆さんに話をしている状況が、まさか、このようになるとは誰も予想できなかったでしょう。

アメリカ、イスラエルによるイラン攻撃

18 日前、米国とイスラエルはイランに対する違法な爆撃作戦を開始しました。すでに 1000 人以上の民間人が死亡しており、その中には 110 人の子どもも含まれています。彼らは米国から発射されたと見なされる 1 発のミサイル攻撃で命を落としたのです。指導者は殺害されたのに、イランの抑圧的な政権は依然として存続しており、新指導者が父親よりもさらに強硬な姿勢をとるだろうと多くの人々が述べています。

これは自衛のための戦争ではありません。差し迫った脅威はありません。むしろ交渉は継続中でした。BBC の国際担当編集者が述べたように、アメリカとイスラエルは、自ら選んで戦争を始めたのです。

中東の人々は恐怖に怯えています。トランプとネタニヤフの戦争が自分たちや愛する人々にとって何を意味するのか。その影響は、情勢不安が広がり石油価格が急騰するなかで、世界中に波及しています。

ここ英国では、B52 爆撃機が私たちの国土から飛び立っていくのを、私たちは絶望的な思いで見つめています。そして、この戦争の衝撃波によって、私たちの経済が大きな打撃を受けているのを目の当たりにしています。

生活に苦しむ家族たちは、まるで線路を猛スピードで突進してくる貨物列車のように物価上昇が迫ってくるのを目の当たりにしている——しかも彼らは身動きが取れず、どうにもできないまま、抜け出す道も見いだせずにいる状態です。

一方で、この苦しみや流血を利用して儲けている者たちもいます。石油企業の株価は史上最高値を付け空前の利益を上げている一方、損をしているのは英国の一般市民です。

人々はすでに、生活費をやりくりするだけで精いっぱい、毎日必死に走り続けても、結局は同じ場所にとどまっているように感じています。そんな中、ここ数年で二度目となる、生活必需品の大幅な高騰に、再び直面しなければなりません。到底、耐えられるものではありません。

プーチンのウクライナ攻撃

こんな事態になっていること自体、受け入れがたい。というのも、本当なら私たちはここまで追い込まれる必要はなかったからです。前回のエネルギー価格高騰——プーチンによる違法なウクライナ侵攻が引き起こした危機——から、まだわずか 4 年しか経っていないというのにまたです。この国を守る対策があまりにも不十分だったことは、許しがたい。

住宅の高断熱化を全国的にできるはずだった

全国的な住宅断熱計画ができるはずでした。すべての家庭、一軒一軒、きちんと暖かく過ごせるようにです。冬の暖房費を払えないせいで、病気になったり命を落とさないようにできるはずでした。

ウェストミンスターの同僚、エリー・チョウンズ議員は、政府に対して、住宅断熱化をもっと迅速に、そしてさらに大規模に進めるよう強く求めてきました。なぜなら、計画自体が遅すぎたからです。たとえ計画通りに進んだとしても、今期議会の終わりでも、英国では依然として 460 万世帯が断熱の不十分な住宅で暮らし続けることになるからです。湿気とカビだらけの住宅です。本来そんな状態であってはならないのに。

将来にわたって国民を守るために政府がやるべきことは数多くあります。中でも、再生可能エネルギーへの投資を少なくとも倍増すべきです。そうすれば、こうした危機にこれほど脆弱ではなくなります。むしろ危機に直面しても揺るがずに対応できるでしょう。

気候対策は安上がり

先週、気候変動委員会が発表した報告書によると、2050 年までに経済の脱炭素化を実現する費用は、一度の原油価格高騰に対処する費用よりも少なく済むことが明らかになりました。にもかかわらず、政府はこれまで何度も、危機が発生するたびに、わざわざその場しのぎの費用を払ってきました。常に後手に回り、先手を打とうとして来ませんでした。

私たちは、痛みを恐れず問題に正面から取り組み、根本原因に対処すべきです。そうすることで、不安定な世界において安心感と強さを得ることができるのです。

根本的解決を、エネルギー価格抑制すべき

しかし、未来の話をするだけではだめですね。明日の請求書を払えるか不安に思っている人たちを、安心させることはできません。私もそれは分かっています。人々は、毎日ニュースをチェックし、「自分たちにどのような影響があるのだろう」と心配しています。多くの人は、次に請求書が届いたら払えるかどうか、頭の中で絶えず計算しています。

だからこそ、政府は今すぐ保証すべきです。エネルギー価格が 4 月～6 月の価格より高くなるように。1 世帯あたり最大 300 ポンド値上がる恐れがあります。それを防ぐために、約 84 億ポンドを確保すべきです。

確かに安くはありません。しかし、何もしないという選択肢はあり得ません。価格上限を引き上げれば、金利が上昇し、住宅ローン金利も上がり、国債利回りも上がり、インフレ率も上昇します。そうなれば、“破滅のループ”に逆戻りしてしまうでしょう。長年にわたり英国経済に計り知れない損害を与え、全世界に苦難をもたらしてきた“破滅のループ”です。

危機に乗じて儲けるエネルギー企業に課税を

財源を確保する方法はあります。政府はエネルギー企業への棚ぼた利益税 (windfall tax) を廃止しようとしているが、むしろそれを強化すべきです。さらに、抜け穴をなくす必要があります。化石燃料への再投資を理由にした免税措置など認めてはなりません。危機に便乗した暴利から、1ポンド残らず取り戻し、その資金を直ちに全国のすべての家庭に振り向ける、強力な姿勢が必要です。

(参考) 日本の石油元売り会社も、棚ぼた利益を享受。原油高に伴い石油製品の販売価格が調達時より上がったことで、石油元売り大手の純利益が大幅増加。2026年3月期、エネオスの純利益は前年比14.4%増。出光65.2%増。コスモ28.4%増。

本格的な富裕税は必要ですが、導入まで時間がかかるでしょう。しかし、政府が今すぐ実行できる手段はあります。例えば、キャピタルゲイン(株売却益など)税を所得税と同じような税率にそろえることで、120億ポンドを確保できます。「訳注」

「訳注」キャピタルゲイン(金融所得)優遇を是正しようとする案。英国では、所得税は最高45%、一方キャピタルゲイン税は高くても24%しかない。日本でも金融所得は優遇所得されている。所得税は、住民税も加えると高所得層では税率50%。それと比べると株の売却益の税率は約20%と低い。

今こそ政府は断固として行動し、国民と市場を苦しめている不確実性を取り除き、トランプの戦争による最悪の経済的影響から私たちを守るべき時です。

なぜ英国はいつまでも学ばないのか、再エネに転換しないのか

他国は過去の危機から教訓を学び、備えることができている——なのに、なぜ私たちは災害が起きるたびに、これほど対応が弱いのでしょうか。他の主要経済国、例えばスペインは2019年以降、風力発電と太陽光発電の設備容量を倍増させ、それまでエネルギー料金がヨーロッパで最も高かったのに最も安い国になったのです。なぜ私たちの経済、そしてそれを支える人々は、このような世界的なショックに対してこれほど脆弱なのでしょうか。

簡単に言えば、私たちは「搾取まみれの英国」に住んでいるからです。つまり、ごく少数の人が多数の人の労働から利益を得る、そのように作られた経済ということです。人々は懸命に働き、正しいことをしようとしているのに、生活必需品を買うのにも苦勞し、常に節約を強いられる、そんな国なのです。

どうすれば「搾取まみれの英国」を終わらせられるのか、そのための私の計画を、今日、皆さんに共有したいと思います。この国の人々にとって生活を手の届くものにする、予測

不能な世界の嵐を乗り越えられるようにする、経済を立て直すための計画です。

英国が搾取される歴史

まず私たちがどうやってここに至ったか、そして私たちの国に何が起こったのか、人々、仕事、家、賃金に何が起きたのか理解するために、私が生まれた頃に皆さんを連れていきたいと思います。80年代です。レグウォーマーを着けてエアロビクス、ポップディオのWham! 覚えてますか？私は82年の冬、サルフォードで生まれました。十代のころマクビティー工場の隣に住んでいました。ちょっと知られた選挙区マンチェスター市&デントンのすぐ隣です。朝、通りに漂うチョコレートの香りで目覚めたことを今でも覚えています。完璧ではなかったけど、不自由はなかったです。取りあえず私たちは希望を持っていました。まだあの頃は、一生懸命働けば暮らしが良くなる、そんな希望がありました。しかし、私が生まれたのは、すでに変わり行く英国だったのです。私が生まれた月、サルフォードの港は閉鎖され、3千人の港湾労働者が失業しました。

公営住宅が民間に払い下げられました。サッチャー政権下、住民が公営住宅を安く買い取れる制度[訳注]のもとで、すでに40万戸の公営住宅が売却されていました。私が成長している間に、サッチャーは、国の大事な資産をひとつずつ売却していました。1986年にブリティッシュ・ガス、1986年に水道を売却しました。若者たちにこの話をすると、信じられないようです。かつてガスや水道は国の所有だった、それは売却されたということ。

[訳注]right to buy（買取権制度）は、日本にはない制度です。もともと公営住宅の住民が自分の住む家を所有できるようにする制度だったと、後述されています。

どんな影響があったか明らかです。保守党が政権を去るまでに、600億ポンド以上の貴重な公共財産が売却されました。水、エネルギー、鉄道、そして多くの基本的な行政サービスが叩き売られ、わずか20年のあいだに、英国の公的資産はG7で最高水準だったのが、最下位に落ち込んでしまいました。このような経済の不正が英国国民に与えた影響は今も続いており、生活をやりくりしようとする私たちを執拗に苦しめています。

水道が民営化された

水についてです。水道の民営化以来、水道料金は実質で44%上昇する一方、水道業界は720億ポンドもの負債を積み上げてきました。そして顧客の私たちは、その負債を背負わされています。急騰する水道料金の3分の1は配当支払いや債務返済に充てられています。その金を受け取っている企業は、やりたい放題に下水を川や海へ流しています。

この下水の問題は単なる汚れた水という話ではなく、河川生態系の崩壊の話です。昆虫、魚、それらに依存する鳥たち、さらにそれらに支えられている農家や漁業者、地域社会。自然は私たちの経済から切り離されているわけではありません。自然は経済の基盤です。今、私たちは自然を破壊されるがままに許しています。何のためですか？株主を儲けさせるためです。

だから私たちはこれを正したい。株主利益を優先する愚策を終わらせ、水を公共の手に戻し、私たちが払うお金をすべてサービス向上に充てたいのです。

住宅： 働いて買うものだったのが、投資家の「金の生る木」へ

住居についてはどうでしょう。住民が公営住宅を安く買い取れる制度が導入されて以来、200万戸以上の住宅が売却されました。そもそもこの制度は、人々が一生懸命働き、貯金し、住み親しんだ家を手に入れるためのものでした。しかし、今や民間の大家、不動産開発業者、投資会社が家を所有し、その家や入居者を金の生る木のように扱っています。

現在、6人に1人が、かつての公営住宅を借りています。法外な家賃もあり、政府が住宅補助の形で、一部支払ってあげている場合もしばしばです。全く不公平で矛盾しています。緑の党の議員シアン・ベリーは、この買取権制度で失った住宅を、自治体がい戻せるようにして、この矛盾を解消しようと懸命に闘っています。そうです。買取権制度を完全に終わらせ、公営住宅をもっと建てる必要があります。そして家賃を規制して、みんなが払える家にきちんと住めるようにすることが必要です。

言い換えれば、家は良い人生の基盤です。家は最低限必要な物であり、それを持てるようにすることが必要です。私たちの家になるはずの住宅が、私たちから奪われ、利益のために売られ、再び私たちが買ったり借りようとした時には、法外な価格になっていたのです。以前は、お小遣いや夏休みの旅行、あるいは将来のために少しお金を貯めることができたのに、今では多くの人が、日々高騰する生活費を賄うためだけに働いています。生き延びるためだけに働いているのです。

こんな状況は変えられます。不公平を是正し、苦勞して稼いだお金を、私たちの手に取り戻すことはできます。そして、週末の小旅行のために貯金したり、お母さんに会いに行く時プレゼントを買ったり、あるいは子供たちの将来のために貯金できるのです。

しかしそのためには、経済の仕組みを根本的に変える必要があります。

被害はサッチャーリズムの終焉で終わったわけではありません。むしろ、2008年リーマン・ショック後の緊縮財政のせいで、ダメージは加速しました。

緊縮政策が金持ちをもうけさせる仕組みになった

緊縮財政の話の時、限度額いっぱいのクレジットカードや家計のやりくりのたとえ話が使われます。[訳注] その結果、行われた緊縮財政政策は、危機への解決策になりませんでした。逆に、少数の金持ちが、危機を利用して、多数の庶民から莫大な富を吸い取るための仕組みになったのです。

[訳注] 緊縮財政・財政健全化の主張では、クレジットカードや家計のたとえ話など「世帯当たり〇〇万円の借金があるのと同じ」「借りた金は返せ」と説くことがよく聞かれます。

公共支出は大幅に削減されました。例えば地方自治体を見てください。人口増加を考慮すると、2010年から2020年の間に、実質購買力は27.5%低下したことになります。

す。つまり、図書館、公園や私たちの頼っている公共サービスが削減されました。ブラックプール市の平均的な労働年齢の成人は、緊縮財政の下で年間約1,000ポンドを失ったこととなります。より良い賃金や労働条件を求める、労働者の組織する力は潰されました。大企業は、労働者の賃金を搾って利益を増やしました。この民営化と規制緩和の政策が続いて、英国は、人々が必要な物を作る場所から、物を所有する人々が利益を作る場所に変わりました。

普通の人々が日々ツケを払わされている一方で、実は、人々の目には見えないところで、別のことが起きていました。サッチャー政権下で貴重な公的資産が国民の手から売り払われました。その後、その資産を買取った者は、再び我々に売り戻して利益を得ました。彼らの富は、ロケットのように上がりました。

1990年に、私が小学校に通っていた頃ですが、英国には15人の億万長者がいました。昨年には154人に増えていました。この人たちはどうやってお金を稼いでいるのでしょうか？154人のうちの1/4以上の人々は、持っている財産あるいは相続財産が収入を生み出しているということです。中には、収入すべてがそのような不労所得という人もいます。

つまり、ただ資産を持っているだけで、あるいは資産を誰かに使わせて使用料を払わせて得た収入です。事業経営したり、人を雇ったり、製品を作ったり、英国経済に資産を投入して稼いだものではありません。なぜこうなったか、はっきり言えます。私たち国民がずっと、強欲に儲けさせ、思いやりを痛めつけてきたからです。どうでしょう？思いやりをこの社会に復活させる必要があると思いませんか。他の政治家は、あまり言いたがらないでしょうが。英国では、思いやりが営利事業化されてきたのです。

営利企業による児童養護施設の不祥事を見れば、どれほど深刻かわかります。競争・市場庁（CMA）の報告書は、はっきり言っています。「子ども受入紹介事業者の民間大手は、異常に高利益を稼いでいる。市場が健全ならもっと低いはずである」と。経済が病むと、支え合いの仕組みが壊れ、思いやりの心を失うのでしょうか。弱い立場にある子どもたちの命がかかっています。命より利益率が最優先されてしまう。ひどい話です。ケア、支え合いのできる政府に戻さなくてはなりません。

歴代政権は「管理された衰退」[訳注]という経済路線を進め、その中で、私たちが大切にしてきた多くのものを意図的に損なってきました。しかし、人間の精神は、思いやりとケアの心を必ず残し続けるものと信じています。その力を生かすのが、私たち政治家の役目です。今は悲しいことですが、どこを見ても、思いやり、ケア、公共への奉仕の精神が蝕まれています。今日の糧に苦しみ、懸命に同じところを走り続けている間に、私たちが結びつけている絆がほころび始めています。

[訳注] 管理された衰退： 経済低迷や公共サービスの弱体化を大胆な投資で解決しようとせず、徐々に悪化していく状況を受け入れる運営

今日、英国に住む私たちの生活に希望は見えません。賃金は2008年から完全に停滞して

います。失業率は高くなり、若者の失業者数はこの 11 年間で最も多くなりました。政府が「いかなる犠牲を払ってでも成長させる」政策をかかげてきたのに。

AI は、もちろん人々のために良いこともたくさんできるでしょう。しかし、逆に問題を起こしています。人々の雇用を奪い、エネルギーと水を膨大に消費しています。建設予定のデータセンターは、雇用をほとんど生まず、コミュニティを荒廃させ、気候目標まで危うくしています。

異常気象にしても洪水にしても、私たちの社会は気候危機による脅威に直面しています。経済的被害だけでなく、人々の命にも被害をもたらしています。緑の党の国会議員、エイドリアン・ラムゼイを、私はとても誇りに思っています。気候災害に耐えられる社会づくりを政府の最優先課題にするよう訴えてきたからです。しかし、現政府は、人々を守るための抜本的な行動を取りません。地域社会は見捨てられたも同然です。

次は、ブレクジット（EU 離脱）です。その悪影響はもうよくご存知でしょう。雇用は減る、投資も減る、生産性も落ちる...。ショッピングの支払い額は世帯平均で数百ポンドも増えたのに、経済規模は以前の予測から 6-8%も縮小という現象が起こっています。英国経済が力を失っている時に、EU から離脱したのですから大打撃でした。

暗い時代になってしまいました。恐怖と不安がのさばっています。しかし同時に、違うやり方があるはずだという意識が高まってきました。その空気は、数週間前にハンナ・スペンサーが下院補選マンチェスター市&デントン区で勝利したことにはっきりと示されました。これまでにない熱意を感じました。ハンナと一緒に街頭宣伝や戸別訪問した時に、彼女を新しい国会議員するために投票する、有権者の大きな期待を感じました。希望を高く！熱気も高く！国を変える機運も高く！

スペンサー議員が着任してまだひと月ほどですが、我々が緑の議員ははっきりと変化を作り出しています。彼女は着任 2 日目に、全党派議員グループを作って、エネルギー貧困に取り組み始めました。着任した最初の週から、自分の選挙区の交通網改善に取り組んでいます。

私たちが皆さんにお届けするのは希望だけではありません。希望と道筋です。私たちの国の搾取を終わらせましょう。人々の生活費を下げ、しなやかで強靱な経済を再建しましょう。

3つの柱：生活費の引下げ、税制の改革、財政政策

今日、私は皆さんに、私たちの計画の三つの中心的な柱についてお話ししたいと思います。それは、生活費危機に取り組みインフレを抑えること、超富裕層に公平な負担をさせるよう税制を抜本的に見直すこと、今日の課題に対応できるよう財政政策を近代化[訳注]することです。

[訳注] 財政政策を現代化 (*modernising fiscal policy*) : ポランスキーは、1980 年代の新自由主義に

よる緊縮財政は古い、近代化すべき、つまり反緊縮・積極財政を唱えています。

家賃を上げさせない

生活費の問題について言えば、まず家賃から始めましょう。高騰し続ける家賃は、英国各地のコミュニティの心臓をえぐっています。借家人は、ただ雨風をしのぐための家賃を払うだけで精一杯で、生活必需品さえ削らざるを得なくなっています——その結果苦しむのは個人だけではありません。経済全体が苦しむことになるのです。

だからこそ、今こそやり方を変える時なのです。家賃規制は効果があると分かっています。他国でさまざまなモデルが試されており、参考にすべきことが多くあります。ヨーロッパ 16 か国では、家賃規制は、民間の住宅賃貸ですでに当たり前のしくみです。英国は大きく立ち遅れていることは、これ以上ないほど明らかです。

もし 2022 年秋に家賃を凍結していたら、英国の世帯は平均で年間 3,300 ポンド（70 万円）以上を節約できていたはずですが、英国全体で見れば、普通の人々の懐に 180 億ポンド（3 兆 8000 億円）の購買力が戻ることとなります。そのお金は、地元の店で買い物をしたり、通勤途中にコーヒーを買ったり、あるいは忙しい一週間の終わりにビールを数杯飲むために使われるはずでした。

その代わりに？ 家賃はそっくり家主の懐に入り、商店街は空洞化の一途。我々が優秀な緑の党の議員、カーラ・デナイヤー氏は、この問題を是正しようと、『賃借人の権利法案』に家賃規制を盛り込むよう働きかけましたが、この労働党政権はまったく耳を貸そうとしませんでした。緑の党が政権を握れば、家賃規制を導入します。法外な家賃による締め付けを止め、地域社会に活気を取り戻します。

水道を公営に戻そう

第二に、民営化のツケを払い続け、株主の懐を肥やすのをやめましょう——まずは水道会社からです。イングランドでは、一般的な水道料金のほぼ 3 分の 1 が、株主への利益還元や借金返済のために使われています。これに対し、スコットランド水道会社は公営なので、水道料金の約 1 割が借入金返済に充てられるにすぎません。

衝撃的ですね。——人々が懸命に働いて得た何百ポンドものお金が、毎年そのまま株主たちの金庫へ流れ込んでいるとは。水道の民営をやめ、水道料金を引き下げ、水道システムを本来あるべきものにしましょう。

エネルギー料金を下げる、ガス価格規制

そして第三に、私たちはエネルギー料金を引き下げる必要があります。クリーンエネルギー・インフラへの投資を大規模に拡大しなければなりません。それは、エネルギーの自立を確保し、エネルギー危機に耐えられる国にすることです。

短期的には、ガス価格が電気料金を押し上げる仕組みをやめるべきです[訳注]。つまり、電

力不足を補うためにガス火力発電が必要になった際に、ガス火力発電事業者が高い価格を請求できる仕組みを終わらせるべきなのです。

[訳注]ガス価格が電気料金を押し上げる仕組み：安い電源から順に充てられるが、英国では最後を補う電源の価格で電力料金が決定される仕組み。再エネは安い不足する場合がしばしばあるので、高いガス発電の料金によって電力料金が高くなる。

大事なことなので常に強調しておきますが、最も安い請求書とは何か？それはゼロの請求書です。つまり、消費エネルギーそのものを減らすこと、住宅の断熱性能を高めることです。

この三つの政策——家賃規制、水道を公営に戻すこと、エネルギー料金の引き下げ——によって、私たちは「搾取まみれの英国」を終わらせましょう。

富裕税：キャピタルゲインと所得税を総合課税にする、投資収入にも社会保険料をかける
社会の仕組みを変えるためには、誰が財政を負担するのか、どんなルールで我々の社会が動いているかを明確にする必要があります。だから私は、誰に課税するのか——そして、なぜそうするのかについてお話ししたいのです。

富裕税ですが、もちろん、これですべてを解決するわけではないと知っています。誰もそんなフリもしていません。しかし、始めるのなら富裕税が良いでしょう。

純資産が1000万ポンド（約20億円）を超える部分に1%、10億ポンド（約2000億円）を超える部分に2%の課税を導入すれば、年間約150億ポンド（約3兆円）の税収が見込まれます。私は、極めてはっきりメッセージを伝えているつもりです。最大の富を貯めこんだ人が、ほんの少し負担を増やすだけと。しかし結果大きいです。その金が経済の中に流れ込み、すべての人々の利益になるのです。

本当に進歩的な政府になったら、初日から最優先事項として富裕税にとりかかりたいです。まず経済を動かすために、上げられるレバーは何かすべて洗い直します。いろいろあります。キャピタルゲイン税を所得税と同じ税率に引き上げること、脱税・節税の抜け穴をふさぐこと。そして、国民保険をかける対象を広げること、つまり勤労所得だけでなく投資からの所得にもかけるようにすることです。

財政健全化・緊縮財政によって、公共サービスへの投資不足

経済政策が簡単だなどと言う人はいないし、私も一夜にしてすべてを変えろとも言いません。しかし、取り組みましょう。現在の枠組みはうまく機能していないし、経済についての説明のしかたも問題です。

つまり財政規律を守れと言われ、緊縮財政を数十年続けてきた結果、公共サービスはギリギリの状態になり、人々を苦しめることになりました。これは単に、今そのサービスを必要としている人々が困るだけではありません。私たちの経済の首を締めるのです。人々が病気になったら、バスの路線がなくなったら、高齢の親の介護に必要な支援を受けられなくなったら、私たちの生産性は低下してしまいます。そんな状況にわざわざする必要あり

ますか？

財政と家計の同一視をやめる

第一に、政府の財政と家計を同一視するのはやめるべきです[訳注]。この誤った同一視は、長年にわたって英国政治を毒してきました。病院、学校、交通は投資不足にさらされてきました。その代償を私たちが毎日支払っています。お金の面でも、ストレスの面でも、時間の面でも。

[訳注] 緊縮財政・財政健全化の主張では、クレジットカードや家計のたとえ話など「世帯当たり〇〇万円の借金があるのと同じ」「借りた金は返せ」と説くことがよく聞かれます。

国債市場に過剰反応する財政ルールから抜け出せ

第二に、国債市場の悪循環[訳注]から抜け出す必要があります。我が国の財政ルールは、市場の動きに過剰に反応するように設計されています。ですから本来、市場を安定させるための政策が市場を代えて不安定にしているのです。

私の言葉だけでは信じられないでしょう。財政規律の守護者とされる IFS（財政研究所）でさえ、この財政ルールを「機能不全」だと述べています。

[訳注] 国債市場の悪循環： 市場の不安→国債金利上昇→財政悪化→緊縮財政→低成長→市場の不安

長期的な投資をインフラ・医療・教育へ

第三に、財政予測の際、柔軟性に欠ける財政乗数[訳注]に依存することをやめること。効果的な政策を制約するからです。政府がターゲットを決めた財政支出は、その効果が5年後に消滅すると仮定しています。このようなモデルでは、長期的な経済的・社会的利益よりも、短期的な財政目標を優先してしまいます。したがって、大規模なインフラプロジェクトを計画することができないし、健全に教育を受けた人口を作るという投資を行えません。私たちは未来を築くことができません。

[訳注] 財政乗数 (fiscal multiplier)： 政府が1ポンド支出した時、GDPが何ポンド増えるか。財政当局は「政府支出の経済効果は5年程度で消える」と仮定。は、政府がインフラ、教育、医療、人材育成などに投資すれば、その効果は5年では終わらず、もっと長期に続くと思われています。

これらすべてを総合すると、歴代政権は、人々が必要とするサービスや頼りにしている支援を否定するような経済理論によって、自らの手足を縛ってきたということです。多くの場合、政治的に作られた財政ルール[訳注]に従って行われてきました。これはばかげており、私たちは考え直す必要があります。

より現実に即した最新の乗数仮定を採用すれば、財政的な余地を広げることができ、政府の投資、ひいては政府のビジョンを本気でステップアップすることが可能になります。

[訳注] a set of arbitrary rules 一連の恣意的なルール。政治的に作られた財政ルール。例えば、「特定の年限内で均衡財政に近づける」「将来の経済効果を控えめに見積もる」などを指していると思われる。

緊縮ルールから抜け出し、財政レフェリーを導入

政府は、これらの機能不全の財政ルールを変更すべきです。その代わりに「財政レフェリー」を導入すべきです。これは債務の持続可能性を判断する専門家パネルです。政府が支出しすぎていないかを確認するだけでなく、逆に支出が少なすぎないかどうかとも評価します。この仕組みはオーストラリアやニュージーランドで採用されているモデルに近く、元 IMF エコノミストのオリヴィエ・ブランシャールも推奨しています。

16年経って、予算責任局（OBR）を見直す時期が再び来ました。予算責任局は「赤字を“完全に解消する”」「債務を削減するために“緊急の措置を取る”」と約束のもとに生まれましたが、明らかに失敗でした。私たち新経済財団（New Economics Foundation）は、予算責任局を「財政透明化局（Office for Fiscal Transparency）」に改組するよう提案しています。検討に値する提案だと思います。

直面する数多くの問題にすべての答えられると言う政治家がいるとすれば、その人は嘘つきです。世界はますます不安定になっています。ならず者のような米国大統領、制御不能になりつつある気候崩壊、そしてヨーロッパの不確実な未来、少なくともその中にいる私たち。

「搾取まみれの英国」に終わりを

分かっているのは、変わらなければならないということです。私たちは「搾取まみれの英国」を終わらせ、懸命に働いた人には正当な賃金を払い、人々に国を良くする現実的な計画を示すことです。

他の政党にはそれができないことも分かっています。彼らはあまりにもしがらみが多く、あまりにも既得権益に絡んでいるからです。

労働党について言えば、それは単なる「管理された衰退」[訳注]にすぎない。

[訳注] 管理された衰退 (*managed decline*) : この場合、「労働党は英国が抱える問題を解決する気がなく、衰退を受け入れながら少しずつ管理しているだけだ」という批判。

リフォーム UK : トランプ寄りの危険、化石燃料を温存する

リフォーム UK は、労働者の側に立っているように見せようと必死です。しかし、彼らの政策を見れば明らかです。危険なアメリカ大統領を支持。彼らの資金提供者が化石燃料依存なので、化石燃料温存を後押し。国民保健サービスの民営化に揺れており、労働者の権利には反対しています。彼らが実際にやろうとしているのは、経済システムの失敗によって負った傷を、まだ癒えていないのに、さらにえぐろうとすることです。

しかも、リフォーム UK は、私が前に言ったように、国際法違反でみんなが心底嫌っている戦争へ、私たちを引きずり込もうとしています。人々は、彼らの本当の姿を見抜き始めています。

今こそ、緑の党の出番です。私たちはもはや、「すみっこの存在」でも、「議席を取れない泡沫政党」ではありません。私たちは、立ちはだかるあらゆる障害を突き破っています。

おかしいんですが、私はいつも離党について聞かれます。いや、正直言って、離党どころか、私は前より選挙に勝つことに興味が沸いています。黨員数は過去最高。地方議員の数も過去最多です。皆さんもご存知のとおり、私たちの輝かしい国会チームに、新たに素晴らしい国会議員が加わりました。

この演説はあくまで始まりに過ぎません。総選挙が近づくにつれ、我々はより詳細な計画を提示していく予定です。中心は、3つの極めてシンプルな問いにあります。どうすれば生活をもっと楽にすることができるか？ 富裕なエリートではなく、思いやりある普通の人々をどう支えるか？ そして、どうすれば将来世代のために地球を守ることができるか？

私たちは「搾取まみれの英国」を終わらせるプランがあります。誰もが暮らしていける国にするプランです。民営化のツケを回されることなく、エネルギー価格の急上昇に振り回されず、ケアが必要な人たちをしっかりと支えていきます。この国はもっと暮らしやすい場所になります。夢を持つことが当たり前になるように、私たちは英国を変えます。

以上

* 翻訳： 緑の党グリーンズジャパン翻訳チーム
スピーチ原文は英国緑の党ウェブサイトより by [Green Party](#)